

TUESDAY
06
November

06 November 2018 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 5日 17:00JST
1米ドル=23330.0ベトナムドン
1円=205.58ベトナムドン

東京外国為替市場 5日 17:00JST
1米ドル=113.17~18円

VNI ベトナム株価指数 5日(前営業日比)
925.53(+0.67)

時事通信社 ハノイ支局
#707 11 Tran Hung Dao, Hanoi
TEL (84)24-3933-2661
FAX (84)24-3933-2681
hanoi@jiji.co.jp

<購読申込・配信先変更その他>
時事通信社 香港支局
TEL 852-2523-7112
jiji@jiji.com.hk

<購読料お支払い先>
ATC International
atcinternational.co@gmail.com

JIJI News Bulletin
時事速報
V I E T N A M



【ベトナム定点観測】第234回
読書の輪を広げる会

早稲田大学教授 坪井善明

6



【早読み!週刊誌】
安田氏「自己責任論」の行方

(10月29日~11月5日発売)

8



日米欧、WTO運用改善を提案
自国優遇策、報告違反国に罰則

17



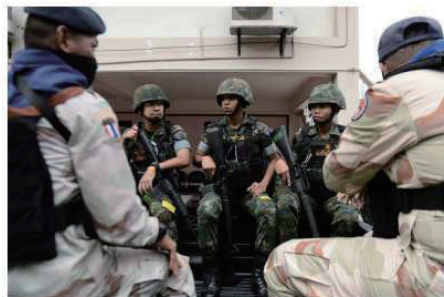
地形は覚えている
東京

4



マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート

19



違法ドラッグ撲滅のためパトロールする兵士たち＝
5日、タイ・ナラティワート(AFP時事)

ベトナムトップニュース 3

人口構造の黄金期、最大活用を 出生率の急低下で専門家が提言.....3

ビンファスト、電動バイク工場完成＝17日に製品出荷.....	3
ベトナム人労働者の需要増＝台湾や日本などで.....	3
日越友好の深化を確認＝蘭浦首相補佐官、チョン書記長を表敬.....	4
地価高騰狙い文書偽造か＝ダナンの架橋計画、当局は「承認の事実なし」.....	5

ベトナム経済・産業 5

中国企業に農産物輸入の拡大を要請＝上海訪問のベトナム首相.....	5
カントー市に越日友好工業団地が完成.....	5
ベトナム企業、米中貿易摩擦の影響を楽観＝HSBC調査.....	5
進めぬ国有企業の株式公開＝民間企業は盛況.....	7
フェイスブック利用者、4200万人＝公的機関も活用の動き.....	9
ダナン空港拡張計画、早期承認を＝旅客増で新ターミナル建設ー市人民委、運輸省に要請.....	9
サイゴン・ニューポート、ハイハ港建設へ＝クアンニン省に説明.....	9
FLC、農業分野に15億ドル投資＝生産性・品質向上を後押し.....	9

ベトナム一般 10

貿易不均衡解消へ努力要請＝南シナ海「平和的解決を」ーフック首相、中国主席と会談.....	10
日系建築設計事務所、福祉関係誌の大賞に＝ハノイの麻薬中毒者更生施設.....	10

各地のベトナム関連ニュース 10

歴史館でベトナム人観光客歓迎＝茨城県.....	10
国光電器、ベトナムにスピーカー工場＝米中貿易摩擦でー広東省・中国.....	11

ベトナム経済資料 11

ベトナムのドン・金相場(11月5日).....	11
-------------------------	----

ミャンマー・カンボジア・ラオス

11

誰でもスマホで融資可能に＝新興ノンバンク「マザー・ファイナンス」CEO－ミャンマー 11

タイ 11

対日貿易額、1～9月は446億ドル弱＝前年比12%増 11

資生堂、若者層向けにブランド再構築＝タイ王女ブランドとのコラボ商品発表 12

豊田通商のタイ関連会社と提携＝生産管理システムを拡販－クオリカ 12

トンロー日本市場で新潟県フェア開催＝「おけさ柿」を無料配布 12

中国・香港・台湾 12

中国、4500兆円輸入へ＝米国にらみ市場開放アピール 12

習主席、輸入拡大公約＝米中会談に向け対立解消に意欲 13

シンガポール 13

デジタル資産サービスのウィーベスト、ドバイに新拠点＝中東市場展開で 13

MRT遅延、昨年の4分の1に減少 14

DBSグループ7～9月期、72%増益＝金利マージン上昇や引当金大幅減で 14

マレーシア 14

「東方政策」推進へ連携＝日マレーシア首脳がきょう会談 14

GDP伸び率、18年は4.8%と予想＝19年は4.9%－財務省 14

ペトロナス、プングランで初のLNG供給 15

その他アジア 15

GDP成長率、第3四半期は5.17%に減速＝貿易赤字が足かせに－中央統計局・インドネシア 15

愛知銀と政策公庫、ビジネス商談会を開催＝日系企業50社が参加－インドネシア 15

経常赤字、来年はGDP比2.5%に縮小見通し＝中銀、追加利上げ示唆－インドネシア 16

インドのiPhone販売、4年ぶり減少へ＝調査会社 16

自動車・二輪 16

スバル、10万台の追加リコール＝10月まで検査不正継続－通期予想下方修正 16

10月の新車在庫さらに拡大＝大型連休にも指数悪化－中国 16

イラン制裁 17

Japan/WorldToday 17

人事・訃報 18

予定 21

新聞各紙から 21



トップクラスの工業団地デベロッパー

10か所の
工業団地運営・バクニン省
・クアンニン省・フート省
・ハナム省・タイビン省
・トゥアティエンフエ省

☎ +84 987 708 387

CLICK
HERE

LAI VIEN Co.,Ltd

会社設立、市場調査、翻訳・通訳…
プロ集団がご相談に乗ります！

Access

📄 ビジネスマン向け月刊フリーペーパー 広告掲載はこちらまで！



ベトナム事業支援＝専門家集団のAGS

現地法人/駐在員事務所設立・会計/税務・法定監査・法務/労務・
ビジネスマッチング・市場調査・視察ツアー・就労支援・人材・経理代行・M&A

日本人20名常駐！！

AGS ベトナム 検索

info@ags-vn.com

ベトナムトップニュース

人口構造の黄金期、最大活用を

出生率の急低下で専門家が提言

オンラインメディアのザンチーなどによると、ベトナムは生産年齢人口が非生産年齢層の2倍という「人口構造の黄金期」が2034年まで続くと予測されるが、出生率が急速に低下しているため、専門家らは「黄金期を十分に活用することが重要だ」と提言している。

黄金期の長さは出生率に左右される。ベトナムの出生率は急速に低下しており、合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産むと推定される子供の数）は0.6年以降、2.1人の水準が続いている。また、「科学技術の吸収が容易で技術革新に機敏に対応でき、社会的な富を多く創出して急速な経済成長を支える34歳未満の労働年齢層」が人口の半分を占めている。一方、黄金期は将来に向けた社会保障や医療、教育、雇用への投資を増やし、黄金期後の課題に対処するための準備期間でもある。

専門家によると、黄金期は通常30年から35年、あるいはもう少し長い。多くの国がこの期間に国を発展させたが、一方で多くの困難や課題も提起された。例えば、失業率が高く、労働生産性が低ければ、労働年齢人口の急増は社会の負担となる可能性がある。ベトナムは、労働者の数が多いが熟練労働者不足は深刻で、経営スキルの未熟さも報告されている。また、農業従事者の割合が高いにもかかわらず、都市化などによって農地面積が減少し、若者の不完全雇用が増加している。

そのため、専門家らは、黄金期の利点を十分に活用することが重要だと指摘。黄金期を延ばして人口の高齢化を遅らせ、適切な出生率を維持する政策を講じる必要があるほか、農村部の職業の多様化と雇用機会を増やす取り組み、職業訓練の質的向上、職業ごとの労働需給に関する情報収集および予測も強化すべきだと提言している。（時事）

ビンファスト、電動バイク工場完成=17日に製品出荷

ベトナムの複合企業ビンググループ傘下のビンファストはこのほど、ディンブー工業団地で電動バイク組立工場の開所式を開催し、今月17日に最初の製品を出荷する予定だと発表した。ベトナム紙ベトナム・インベストメント・レビュー（電子版）などが伝えた。

商品名は「クララ(Klara)」。鉛酸バッテリーを使用する「標準タイプ」とリチウムバッテリーを使用する「高級タイプ」がある。標準タイプは11～12時間でフル充電し、約40キロの走行が可能、高級タイプは同約6時間で80キロの走行が可能。工場の生産規模は、フェーズ1が年25万台、フェーズ2で同50万台に拡大する。同100万台にする可能性もある。

ビンファストは現在、電動バイクの販売代理店を募集している。先日は、充電スタンドの整備を目的にPVオイルと業務提携を締結したばかりで、両社の強みを生かして市場シェアの拡大を目指している。この提携により、ビンファストはPVオイルのガソリンスタンドやガソリン販売店に充電スタンドを設置し、PVオイルは自社のガソリンスタンドでコンビニエンスストアや自動車修理工場といった石油・ガソリン関連以外のビジネスにも投資を拡大する。

ビンググループは17年10月、ドイツ系ボッシュ・ベトナムと、設備や部品の提供、電動バイクや自動車向けソフトウェアなどの支援で協力覚書を締結している。（時事）

ベトナム人労働者の需要増=台湾や日本などで

オンラインメディアのザンチーなどによると、台湾や日本、韓国でベトナム人労働者に対する雇用需要が増加している。

派遣会社ニャットファイカン・カンパニーのチャン・ティエン・ズイ副社長は、「近年は日本とベトナムの良好な外交関係を背景に、ベトナム人労働者が日本で就労する機会が拡大している」と述べ、来年1月にかけて希望者を大量に募る考えを示した。

エスハイ・カンパニーのレ・ロン・ソン社長は、10～12月にかけ70社以上の日本企業がベトナムを訪れ、1年または3年契約で採用する325人の実習生の面接を行う予定で、11月は日本企業43社が幅広い分野で男女167人を雇用するための面接を行うと明かした。同社長によると、「日本企業は実習生だけでなく、エンジニアにも関心を示している」という。

一方、韓国の管理当局によると、同国の法務省はこのほど、違法滞在の外国人が18年10月1日から19年3月31日までに自主帰国すれば韓国への再入国を制限しないという特別政策を発表した。このことは、契約終了後も不法滞在していた大量のベトナム人労働者にとって朗報となった。

タンロンOSCカンパニーのグエン・チャン・タン副社長は、「韓国は建設や縫製、食品加工の分野で10年以上にわたり多くのベトナム人労働者を受け入れており、賃金は月1000～2000ドルで安定している」と語った。

韓国は18年、製造業で3500人のベトナム人労働者を受け入れることに合意しているが、この数字はベトナム人労働者の法律順守の状況次第で変わる可能性がある。

18年1～9月、ベトナムから海外へ10万2116人が労働派遣された。このうち、台湾、日本、韓国で9万6827人を占めた。台湾はベトナムにとって最大市場で4万7721人。日本は4万3987人、韓国は4900人だった。(時事)

日越友好の深化を確認＝蘭浦首相補佐官、チョン書記長を表敬

【ハノイ時事】ベトナムを訪問した蘭浦健太郎首相補佐官は5日、ハノイの共産党本部で同国の最高指導者グエン・フー・チョン書記長（国家主席）を表敬した。蘭浦補佐官は、10月にチョン氏が国家主席に就任したことへの祝意を伝える安倍晋三首相の書簡を手渡し、2国間関係などで意見交換。日越両国の友好のさらなる深化や、地域情勢などでの連携を改めて確認した。

チョン氏の国家主席就任後、日本政府関係者による表敬は初めて。

ベトナム政府が財政規律の維持を重視する中で、政府開発援助（ODA）によるインフラ整備事業の遅延や工事代金の未払いなどが発生している問題については、話し合いによって解決する方針で一致した。

蘭浦補佐官によれば、チョン氏は北朝鮮情勢に関し、日本政府の立場を100%支持する考えを表明した。



チョン書記長（中央）と握手する蘭浦首相補佐官（左）＝5日、ハノイ



【東京だより】地形は覚えている

◆NHKの「ブラタモリ」を欠かさず見ている。見慣れた観光名所の地形に刻まれた秘密を、タモリさんがぶらぶら歩いて解き明かす大人の教養番組だ。最新回では、湘南の地名の発祥となった大磯の丘陵は、フィリピン海プレートの沈降によってできた断層崖のへりに当たることなどを紹介していた。

◆番組の時間の尺度は何万年、何十万年。回を重ねるごとに、日本列島の起伏に富む大地は大噴火や大地震、氷期・間氷期を繰り返してつくられたことが分かってくる。裏磐梯の美しい自然が磐梯山の大規模な山体崩壊でできたことも、風光明媚（めいび）な芦ノ湖が箱根火山の巨大噴火によってできたカルデラ湖であることも番組から教わった。

◆そうした天変地異はまた、日本人に繰り返し試練をもたらしてきた。先史時代、鹿児島沖の海底火山「鬼界カルデラ」の巨大噴火が南九州を火砕流で覆い、この地方の縄文文化を途絶せたとされる。

◆最近、歴史学者が書いた災害史の本を読んだ。秀吉の時代の伏見地震も江戸時代の富士山宝永噴火も、幾つもの古文書に被災の様子が克明に記されている。先の西日本豪雨で土砂崩れが起きた広島県の被災地には、土石流を意味する「蛇崩れ」を鎮めるために土地の武士が大蛇を退治したという戦国時代の文書が残されている。

◆「風景は変わっても地形は覚えている」。タモリさんの名言だ。これに倣えば、「人は忘れても知見は残っている」ということか。過去に学ぶ。防災の心構えとして肝に銘じたい。(I)

地価高騰狙い文書偽造か＝ダナンの架橋計画、当局は「承認の事実なし」

ベトナム・ニュース紙（電子版）によると、中部ダナン市の情報通信局はこのほど、市中心部の南方に位置するホアスアン新都市区への新たな架橋計画に関する偽の公文書が出回っており、市が計画を承認した事実はないと明らかにした。当局は文書について、周辺の地価をつり上げるのが狙いとの見方を示している。

記事によれば問題の文書は、市人民委員会のフィン・ドク・ト委員長が10月31日付で署名したとされ、インターネット交流サイト（SNS）「フェイスブック」で急速に広まった。橋を造る構想は存在するものの、実現にはグエン・スアン・フック首相の承認が必要で、まだ結論は出ていないという。

ホアスアン新都市区をめぐるのは、2017年に別の橋ができたときにも周辺の地価が2倍に高騰している。

ベトナム経済・産業

中国企業に農産物輸入の拡大を要請＝上海訪問のベトナム首相

中国国際輸入博覧会（CIIE 2018）などに参加するため上海を訪れたベトナムのグエン・スアン・フック首相は4日、農業、金融、建設、エネルギーなどの業種の中国企業を招いた懇談会を開いた。この中で首相はバランスのとれた2国間貿易を発展させるため、ベトナム農産物の輸入拡大に力を入れるよう要請した。国営ベトナム通信（VNA）が伝えた。

懇談会で首相は、ベトナムが世界15位の農産物輸出国だと強調。コメ、コショウ、コーヒーなど世界でも人気の産品以外にドラゴン・フルーツ、マンゴー、リュウガン、ライチなども米国や欧州、日本などに輸出されていると紹介した。その上で、中国向けベトナム農産物の大半は中国南部の各省で消費され、全国には浸透していないとして、中国企業に輸入拡大への協力を訴えた。

これに対し中国企業らは、ベトナム農産物の輸入拡大を支援する意向を示したほか、環境や安全、品質に配慮したクリーン農業などの分野への投資を増やす考えを表明した。（時事）

カントー市に越日友好工業団地が完成

国営ベトナム通信（VNA）によるとメコンデルタ地域のカントー市人民委員会はこのほど、日本とベトナムの国交樹立45周年を記念して整備が進められてきたベトナム・日本友好工業団地の完成式典を行った。

工業団地は同市カイラン区に造成され、1期分の総面積は30ヘクタール。環境配慮型団地として必要な技術インフラを備え、電気、電子機器、IT、エンジニアリング、医薬品などの業種を優先的に誘致する。市の行政中心部から約5キロメートル、カントー国際空港から15キロという好立地条件。

式典で人民委のボー・タイン・トン委員長は、投資家企業、特に日本企業に対し最良の環境を提供すると約束。また、ベトナム商工会議所のブ・ティエン・ロック会頭は、同団地は日本とカントー市の経済協力、貿易、投資関係が新たな段階に入ったことを示すものだとして強調した。

商議所カントー支部によると、2018年10月までの日本からメコンデルタ地域への投資は累計で169案件、資本総額は22億ドルに達し、外国投資総額の10.5%を占めている。（時事）

ベトナム企業、米中貿易摩擦の影響を楽観＝HSBC調査

英金融大手HSBCが世界34カ国・地域の企業8500社あまりを対象にこのほど実施した調査によると、米中間の貿易摩擦の影響について、ベトナム企業が最も楽観的に見ていることが明らかになった。オンラインメディアのVNエクスプレスが伝えた。

調査によると、米中摩擦が今後3年間に事業に悪影響を及ぼすと回答したベトナム企業は19%にとどまった。また、今後の貿易見通しについては、良好だと答えたベトナム企業が91%に上り、調査企業全体の75%を上回った。その要因としてベトナム企業は、良好な経済環境、物流コストの低減、需要増加を挙げた。

HSBCベトナム法人企業向け事業部門トップのウィンフィールド・ウォン氏は、ベトナム企業の楽観の見方について「アジアの中でも急成長する素晴らしい経済情勢を反映している」と分析。「力強い国内経済、世界経済の中での自信、締結した貿易協定により、今後に向け良い位置にいると自らを見ている」と述べた。（時事）



第234回 読書の輪を広げる会

早稲田大学教授 坪井善明

10月20日(土)の午前10時から、シェラトン・ハノイホテルで「読書の輪を広げる会」が開催された。ベトナムの子供たちに読書の習慣をつけてもらいたいという願いを込めて、レ・トゥ・ティ・ヒエンさんと勝恵美さんが共同経営するMore Production Vietnamが主催したものである。この会は、日越国交樹立45周年記念事業の一環として企画された。

この日は皇后美智子さまの84歳の誕生日に当たり、著作『橋をかける―子供時代の読書の思い出―』のベトナム語の翻訳本の出版を記念する事業が会の中心となった。来年2019年4月30日に天皇陛下は生前退位されるので、美智子さまも皇后陛下として最後のお誕生日ということになる。その記念すべき日に合わせて、関係者が懸命に努力してベトナム語と日本語の文章を1冊に収めた『橋をかける』の出版・刊行までこぎ着けたのである。ここに至るまでに、多くの物語があった。

◇美智子さまお喜びに

昨年の3月2日、天皇、皇后陛下の初めての訪越の際、今回の会場となったシェラトンホテルの同じ場所で、美智子さまはヒエンさんと勝さんと面談なさり、ベトナムで絵本を普及させようと取り組んでいる二人を激励された。その折に、ご自身の著書を持参されていて、後日、在越日本大使館を通じて二人に恵贈されたのである。

『橋をかける』で美智子さまは、子供時代の読書について、大要「読書は、人間の悲しみ・喜びを学ぶことができ、人間の《根っこ》を作り、想像力をはぐくむ《翼》を育てるもの」と、効用を説かれている。

この本を読んで感激したヒエンさんと勝さんは、是非ともこの本をベトナム語に翻訳したいと決意した。単にベトナムの子供たちだけでなく、その両親やそれ以外の大人たちにも広く読んでもらい、読書がいかに大切なものであるかを分かってもらいたいという思いを深くしたという。絵本だけでなく、小中学生向けの良書の出版にも意欲を持つ二人は、ベトナムに読書の習慣を広めるためのきっかけとして、『橋をかける』が最適だという判断をしたのだ。

皇后陛下のご本を外国語に翻訳して出版するには、一般図書にはない慎重さ・丁寧さが求められる。誰がベトナム語に翻訳するのか。その翻訳の内容を誰がチェックするのか。原本と同様の材質の紙や印刷がベトナムでできるのか。表装やデザインはどうするのか等々。それぞれの難問を、ヒエンさんと勝さんたちは一つずつ解決していった。

翻訳者については、著名な歴史家で今年6月に亡くなったファン・ファイ・レ教授のお孫さんでハノイ国家大学人文社会大学東洋語学部日本語学科のファム・レ・ファイ専任講師に、お願いすることができた。日本の絵本のベトナム語翻訳に精通しているヒエンさんと力を合わせて、最速で、かつ立派なベトナム語訳が完成した。そのベトナム語の翻訳を日本語に再度翻訳し直して内容をチェックする作業は、梅田邦夫駐越日本大使に助けていただき、天皇・皇后両陛下の訪越時に通訳を担当して下さった外務省のベトナム語専門家のトップ中のトップの2人に依頼して快諾を得たのだ。外務省の2人は本務のかたわら、努力を傾注して2カ月をかけずにベトナム語から日本語に再翻訳された。それを宮内庁の担当官が慎重にチェックして、最終的な承認が今年の6月末に下りた。そこから本格的な出版契約を発行元の文芸春秋社と交わしたのである。



「読書の輪を広げる会」のひとつま

表紙とデザインは、原書を手掛けた安野光雅氏のものを使う許可が出た。また、皇后陛下の近影は、2009年に天皇陛下が撮影された写真を特別に使用してよいことになった。これは、皇后陛下御自身がベトナム語の翻訳出版をお喜びになり、ご指示なさったと拝聞している。こうして9月末に全ての条件が整い、印刷が始まった。10月12日に5000部の印刷が終了した。

すぐに航空便で宮内庁に発送され、15日に到着。16日に皇后陛下の元へ届けられた。実物のベトナム語・日本語版の『橋をかける』（ベトナム語ではBac Cauというタイトル）を手にとられて、大層お喜びになったと宮内庁侍従次長から梅田大使に連絡があったことを、大使自らが発表された。

◇当日は「女性の日」

「読書の輪を広げる会」は、まずベトナム国立交響楽団（VNSO）のカルテット（四重奏）による「ねむの木の子守唄」の演奏と坊向良子さんの独唱で始まった。この「ねむの木の子守唄」は、美智子さまが詞をつくられたものだ。本名徹次VNSO音楽監督兼首席指揮者が、この日の会の開会にふさわしい曲として推薦して選ばれたものだった。

主催者としてヒエンさんが挨拶をした。来賓として梅田大使がこの本の翻訳出版までの経緯を語った。そして、ベトナム語翻訳に携わった方々がビデオで登場し、その内容を紹介した。再びVNSOカルテットが登場して、「歌の翼に『六つの歌曲』より第2曲」が演奏された。これも本名先生が本の内容に即したのものとして選曲したものだった。その後、梅田大使ご夫妻と文化観光スポーツ省の副大臣に本が贈呈された。

さらに、100年後まで残したい絵本として、『そらいろのたね』（絵・おおむら ゆりこ 文・なか がわ りえこ）、『からすのパンやさん』（かこ さとし）、『みんながおしえてくれました』（五味太郎）の3冊が紹介され、何故この3冊が選ばれたかの説明があった。さらに『からすのパンやさん』をヒントに、ハノイに進出している日本のパン屋さんが今回の会のために特別に焼いてくれた、カメ・ネコ・イヌ・ブタ・飛行機などの形をした7種類のパンが参加者全員に配られた。思わぬ贈り物に笑顔が広がり、会場は暖かい雰囲気になった。

休憩をはさみ、最後に日本の石油販売の最大手JXTGが50年前から取り組んでいる童話作家の発掘事業「童話の花束コンテスト」の海外での初めての試みとして、ベトナムでこのほど実施したコンテストの結果が発表された。JXTGとMore Production Vietnamによる共催の形で、受賞作品の発表が行われることになったのである。

一般の部、中学生の部、小学生の部の3部門の審査の発表が行われ、2、3位は各部門で3人ずつ、最優秀の1位には小学生の部の1人だけが選ばれた。合計19人の受賞者は、全員が女性だった。

奇しくも、美智子さまのお誕生日の10月20日は、ベトナムでは「女性の日」に当たる。「童話の花束」の受賞者が全て女性だったこともあり、最初から最後まで女性の知性・聡明さがいかに素晴らしいかを示す会となった。

進めぬ国有企業の株式公開＝民間企業は盛況

株式市場の活況を背景に、民間企業の大型株式新規公開（IPO）が相次ぐベトナムだが、政府が進めるIPOを通じた国有企業の株式会社化は期待通りに進んでいない。政府は昨年以上に株式売却を目指しているが、多額の債務など国有企業のさまざまな問題が投資家に嫌気されているようだ。オンラインメディアのVNエクスプレスが伝えた。

財務省によると、18年は現在までに予定していた64社のうち、株式会社化を実現できた国有企業は10社にとどまっている。8月の海運大手ビナラインズIPOでは、4億8800万株を売却し2億1000万ドルを調達できると期待されたが、233万ドルの調達に終わった。ブルームバーグ通信のまとめでは、今年は株式入札の17件、総額4億0100万ドルの売り出しが取りやめになっている。

一方、民間企業は盛況だ。今年4月、民間商業銀行のベトナム技術商業銀行（テクコムバンク）はIPOで9億2200万ドルを調達し、2017年にビンググループ傘下のショッピングモール大手ビンコム・リテールが調達した約7億ドルを上回った。5月には、同じビンググループのビンホームズが13億5000万ドルを調達している。

香港の投資会社アジア・フロンティア・キャピタルのアナリスト、ルチル・デサイ氏は「民間企業のIPOはプロセス、目論見書、値決めの需要積み上げ方式などで透明性がより高い」と、民間企業のIPOが盛況な要因を指摘。一方で、国有企業については「赤字企業や多額の債務を抱える企業がある上に、投資家の関心が高くない業種でもある」と、低調の背景を分析する。

ブオン・ディン・フエ副首相はブルームバーグ・テレビに対し、政府は国有企業の株式会社化を加速し、18年は前年比6.5倍の株式を売却したい意向だと話した。20年までには第三者割当て方式やIPOにより、533社以上の株式売却を目指す。しかし、株式取得の規制により、乳業大手ビナミルクなどの有力企業への投資妙味が減っているとの指摘もある。このため政府は、直前3年間黒字としていた戦略投資家企業の財務条件を2年間に緩めるなど、株式取得の規制を緩和している。(時事)



安田氏「自己責任論」の行方 (10月29日～11月5日発売)

シリアの武装勢力に拘束されていたフリージャーナリストの安田純平氏(44)が3年4カ月ぶりに解放され、帰国した。これに対しインターネットでは、いわゆる「自己責任論」が噴出している。

『週刊新潮』が『安田純平さん』手放しでは喜べない『3億円』の裏情報』という記事で、この自己責任を検討している。同誌は安田氏にかなり批判的である。

専門家によると、今回の救出には3年前に外務省に設置された「国際テロ情報収集ユニット」が水面下で奔走(ほんそう)した。同ユニットが「カタールやトルコの情報機関と信頼関係を築き、彼らにシリアの反政府組織と交渉してもらったものと思われる」という。

その上で複数の専門家は、日本政府はカタールなどに「借り」を作ってしまったと指摘。この借りを返すために「今後、日本国家の外交的動きが制限されかねない」などと危惧する。自己責任論の擁護派も、この部分は認めざるを得ないのではないかと。

『週刊文春』も安田氏を取り上げる。ただし、純平氏と姉さん女房の深結(みゆう)氏(49)の経歴や二人のなれそめなどが中心である。例えば、純平氏は若いときから「モテ男」で、「純平ならぬ『不純平』とあだ名を付けられたことも」あったという。

こうした情報も悪くはないが、読者の一番の関心は、一部の情報でカタールが支払ったとされる3億円の身代金のことだろう。外務省出身で作家の佐藤優氏の分析が鋭い。

佐藤氏は『9・11』以降、政府は裏ルートでもテロ組織に身代金を支払えなくなっている」とした上で、「今回はカタールが身代金を肩代わりしたはず」だと指摘する。ではどうやって政府はその金をカタールに返すのか。「日本と貿易している天然ガスの料金に上乗せしてチャラにするのでは…」推論ではあるが、納得できる説明だ。

最近、テレビを見ていて、ドラマ枠が増えたと感じている人も多いだろう。これは気のせいではないらしい。「週刊ポスト」がテレビ局の「お家事情」を明かしている。

実は、今年4月から民放とスポンサーの間で使われる広告料金の指標が変わったという。従来のリアルタイム視聴率だけでなく、録画視聴率も加えて判断することになった。背景には各局の視聴率が下がり、合算した数字でないと広告営業が成り立たないということがあるらしい。

各局がこの録画視聴率を意識したことで、縮小傾向だったドラマ枠が復活した。ドラマなら視聴者が録画してじっくり見るからだ。新視聴率の登場で現場は混乱しているようだが、ドラマ好きにはうれしい変更だ。

卓球女子の福原愛選手(29)が引退を表明した。以前は東京五輪へ出場意欲を示していたのになぜなのか。「サンデー毎日」がその理由を探っている。

その一つが「若手の台頭」だ。石川佳純(かすみ)、伊藤美誠(みま)、平野美宇(みう)ら後輩の活躍が五輪への夢を絶ったという見立てである。世代交代は残酷だけれど、これがスポーツの現実。福原氏にはいつか日本代表監督として卓球界に帰ってきてもらおう。(フリーライター・花崎真也)

フェイスブック利用者、4200万人＝公的機関も活用の動き

ベトナムのオンラインメディア・ザンチャーによると、同国でインターネット交流サイト（SNS）大手「フェイスブック」を日常的に利用する人は4200万人に上る。北部クアンニン省でこのほど開かれた会議で、フェイスブックのアジア太平洋部門の代表者が明らかにした。

この代表者は、ベトナムの中央・地方の公的機関の間でフェイスブックを住民や企業との対話のツールに使う傾向がみられることも指摘した。

クアンニン省人民委員会のグエン・ドック・ロン委員長は、フェイスブックに省のアカウントを開設して1年で5500人余りのフォロワーを獲得し、「いいね!」などの反応も10万を超えたと説明。企業や住民の意見を吸い上げることで、省の産業競争力の向上などに役立っているとの考えを示した。（ハノイ時事）

ダナン空港拡張計画、早期承認を＝旅客増で新ターミナル建設＝市人民委、運輸省に要請

ベトナムのサイゴン・タイムズ紙（電子版）などによると、中部ダナンの人民委員会はこのほど、ダナン国際空港拡張計画の早期承認を運輸省に文書で要請した。新たな旅客ターミナルを早急に建設する必要があるとして、資金調達案の決定も促している。

ダナンはベトナム中部の観光・ビジネス拠点で、多くの外国人が訪問する。しかし、就航便の増加で空港の施設は過密状態となっており、拡張が不可欠な状況だ。ダナンや周辺でのリゾート開発やホテルの建設が進み、空港利用客がさらに伸びるとみられるため、観光業界関係者からも対応を望む声が上がっている。

高級リゾート施設フラマリゾートや国内最大規模のアリヤナ・コンベンションセンターなどを運営するバックミーアン・リゾート社の幹部は、空港の拡張が実現しなければ、訪問客を呼び込む機会を逸することになるとの考えを示した。

記事によれば、ダナン国際空港の利用者は2020年までに年1300万人、貨物量は5万トンに達する見通し。30年にはそれぞれ2800万人と20万トンに拡大すると予想される。（ハノイ時事）

サイゴン・ニューポート、ハイハ港建設へ＝クアンニン省に説明

ベトナム最大の港湾運営会社サイゴン・ニューポートはこのほど、クアンニン省人民委員会と会合を行い、ハイハ工業団地に港を建設する計画について説明した。ベトナム紙ベトナム・ニュース（電子版）などが伝えた。

ハイハ埠頭（ふとう）は、首相承認済みの「ベトナム港湾システム開発計画」に組み込まれており、計画では、ハイハ工業団地の総面積4988ヘクタールのうちの506.47ヘクタールに建設。積載量8万DWT（載貨重量トン）の接岸が可能で、処理能力は年間3000万～4500万トンを予定している。

会合で、サイゴン・ニューポートは、工事を2期で実施する案を提示した。第1期工事では、ハイハ港とハイフォン市ラックフエン港間の貨物輸送のための内陸埠頭を建設する。投資額は1717億ドンを見込む。

また、運営については、一般貨物、コンテナ貨物、ばら積み貨物、液体貨物の取り扱いや客船の受け入れ、物流サービス、倉庫、マルチモーダルな輸送など、港湾活動におけるあらゆる事業を行うとした。

説明を受け、クアンニン省党委員会のグエン・バン・ドク書記は、サイゴン・ニューポートに対し、同計画の包括的な検討を指示した。（時事）

FLC、農業分野に15億ドル投資＝生産性・品質向上を後押し

国営ベトナム通信（VNA）によると、同国の不動産開発大手FLCグループは農業分野に2年間で15億ドル（約1700億円）を投資し、生産性や品質の向上、流通効率化などを後押しする。農産物の栽培や輸出入を手掛けるグループ企業FAMを通じて、ベトナム政府が重視する農業改革や地方振興に貢献する考えだ。

FLCは先ごろ、先進農業の導入や「食の安心・安全」に配慮した農産物の栽培などで協力する内容の覚書をベトナム農民連盟と交わした。

記事によれば、再生可能エネルギーを利用した栽培方式の確立などにも日本のファームドゥ社と連携して取り組んでいる。（ハノイ時事）

ベトナム一般

貿易不均衡解消へ努力要請＝南シナ海「平和的解決を」－フック首相、中国主席と会談

【ハノイ時事】ベトナムのグエン・スアン・フック首相は4日、訪問先の中国・上海で同国の習近平国家主席と会談した。ベトナム政府によるとフック首相は、同国の外交分野の優先課題の一つが、中国との友好関係の持続的発展だと強調。その上で、ベトナムの対中貿易が2017年に約230億ドルの赤字となっている状況を念頭に、不均衡解消に向けた対策を中国側が取るよう要請し、ベトナム製品の輸入拡大と販路開拓への協力も求めた。

フック首相は南シナ海問題について、両国がお互いに正当な利益を尊重し、平和的手段を通じた解決が必要と指摘した。

日系建築設計事務所、福祉関係誌の大賞に＝ハノイの麻薬中毒者更生施設

ベトナムで活動する日系の建築設計事務所「ワークラウンジ03－ベトナム」（ハノイ）はこのほど、国際的な福祉関係雑誌「ワールド」が2006年から行っている顕彰で大賞を受賞した。設計監理を担当したハノイの麻薬中毒者更生施設（アキュラ・センター）が対象。

同事務所は15年設立。日越大学の仮キャンパスなどを手掛けてきた。今回の受賞を受けて「より多くの人たちに役立つ活動を行い、日本とベトナムの架け橋になるプロジェクトを実践していく」とのコメントを発表した。

「ワールド」は、世界各地の福祉活動の中から社会貢献度が高く、継続性も認められるプロジェクトを表彰している。（ハノイ時事）



アキュラ・センターの外観
(ワークラウンジ03－ベトナム提供)

各地のベトナム関連ニュース

歴史館でベトナム人観光客歓迎＝茨城県



イチョウ並木を楽しむベトナム人観光客＝1日午後、県立歴史館

茨城県は、県立歴史館（水戸市）でベトナム人観光客を歓迎するイベントを行った。約160人が訪れ、黄色く染まる敷地内のイチョウ並木を歩いたり、和太鼓演奏を聴いたりするなど日本文化に触れた。歴史館を外国人観光客がツアーで訪れるのは初めて。

歴史館では和服姿の女性らがお出迎え。ベトナム人観光客はイチョウ並木の下で記念撮影し、和太鼓の演奏では響きに合わせて手拍子していた。

県が訪日客の誘致に力を入れる中、歴史館は県観光物産課と連携していく方針。同館教育普及課は「日本文化に生で触れてほしい。県のインバウンド事業を押し上げる一助になれば」と話している。

観光客らは、ベトナム最大手の旅行会社「Vietravel」（ベトラベル）を通じて訪日。

福島空港から入国し、日光の観光地を巡った後、水戸市に入った。県南の牛久市、東京や富士山などもツアーの日程に入っている。



和太鼓演奏を鑑賞するベトナム人観光客＝1日午後、県立歴史館

国光電器、ベトナムにスピーカー工場＝米中貿易摩擦で－広東省・中国

上海証券報系ニュースサイト、中国証券網によると、深セン証取の中小企業ボードに上場する音響機器メーカー、国光電器（広東省広州市）はこのほど、ベトナムに工場を建設する方針を明らかにした。

工場は中部のダナン市に設け、受け皿会社（資本金1000万米ドル）を全額出資で設立する。

同社はスピーカーの有力メーカーとして知られ、リチウムイオン電池なども手掛けている。製品の約23%は米国市場向け。トランプ政権が中国製品に関税を上乗せする追加制裁措置を表明したのを受け、その影響を回避するのが狙い。（上海時事）

ベトナム経済資料

ベトナムのドン・金相場（11月5日）

〔1米ドル／ドン〕

中間値 22,723

銀行間値 23,307～23,314

非公式値 23,430～23,450

〔金〕（1テール＝37.5グラム＝当たり、単位100万ドン）

36.45～36.62

（ロイター時事）

ミャンマー・カンボジア・ラオス

誰でもスマホで融資可能に＝新興ノンバンク「マザー・ファイナンス」CEO－ミャンマー

5日付のタイ英字紙ネーション（経済1面）によると、ミャンマーの新興ノンバンク「マザー・ファイナンス」の創業者兼最高経営者（CEO）、テータ・エイ氏は、金融取引の履歴がなくても誰でもスマートフォンを通じて融資が受けられる革新的なアプリケーションのおかげで、ミャンマー国民にとって資金へのアクセスはもはや問題ではなくなるとの認識を示した。

エイ氏はインタビューで、「われわれの目的は、融資や預金などの正式な金融サービスを受けられず、大半を友人や非公式の貸し手に頼っている人々にサービスを提供することだ」と指摘。「この市場は巨大であり、融資需要は大きい。銀行分野は主に高所得者層や中産階級が対象だ。われわれはピラミッドの底辺の人たちにサービスできるような市場に取り組んでいく」と述べた。

エイ氏は、英オックスフォード大学と米マサチューセッツ工科大学（MIT）を卒業後、2016年にミャンマーに帰国。同国の金融業界に入った後、ミャンマー中央銀行が監督するノンバンク金融機関としてマザー・ファイナンスを設立した。同社の20人前後のローカルスタッフは平均年齢が22歳。今年7月末にモバイル・アプリケーションをスタートさせた。（時事）

タイ

対日貿易額、1～9月は446億ドル弱＝前年比12%増

【バンコク時事】タイ商業省国際貿易交渉局は4日、日本とタイとの2018年1～9月の貿易額が前年同期比12.1%増の445億9550万ドルだったと発表した。内訳は、タイからの輸出が185億6340万ドルで、輸入が260億3210万ドル。

同局のオラモン局長によると、1～8月における日本向け輸出のうち、日本との自由貿易協定（FTA）を含む包括的経済連携協定（JTEPA）による関税減免を利用した輸出は前年同期比8.5%増の47億9210万ドルとなり、利用率は対象品目の88.3%を占めた。輸入は17.1%増の53億0290万ドルで、輸入総額の22.8%となった。

また、日本・東南アジア諸国連合（ASEAN）経済連携協定（AJCEP協定）の関税減免を利用した輸出額は47.7%増の2億0670万ドルで、利用率は対象品目の3.8%にとどまった。輸入は14.5%減の1億5870万ドルで、輸入総額のわずか0.7%を占めた。

タイの主な輸出品目は自動車・同部品、鶏肉加工品、プラスチック原料、機械・同部品、携帯電話端末など。主な輸入品目は機械・同部品、鉄鋼、自動車部品、化学品など。

資生堂、若者層向けにブランド再構築＝タイ王女ブランドとのコラボ商品発表

5日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済2面）によると、資生堂の岡部義昭執行役員（SHISEIDOブランド担当）は2日、タイ・バンコクで記者会見し、特に購買力の強いミレニアル世代（1980年～2000年代初頭生まれ）などの若者層が商品を購入できるようブランドを再構築してきたとの認識を示した。

同執行役員は、資生堂は2016年以来、若者層を獲得するためにメーキャップ製品に焦点を合わせ、ブランドを近代化し、製品の処方やパッケージを変更してきたと強調。「東南アジアに大きな成長の可能性を予想しており、タイでは18～20年の野心的な計画を策定した」ことを明らかにした。

資生堂は同日、タイの国王「ラマ10世」の娘であるシリワンナワリー王女がデザインなどを担当したファッションブランド「シリワンナワリー」と協力した第1弾の商品群である「プリンセス・ハナヤカ・コレクション」を発表した。新商品群は目元、チーク、リップなどの期間限定商品で価格帯は2500～3500バーツ。タイ国内にある40の資生堂カウンターで、2～3カ月間販売される。（時事）

豊田通商のタイ関連会社と提携＝生産管理システムを拡販＝クオリカ

【バンコク時事】日本のシステム統合会社TISインテックグループ傘下のクオリカ（東京都新宿区、加藤明社長）は5日、生産管理システム「ATOMS QUBE」を東南アジアで拡大販売するため、豊田通商の現地関連会社TTネットワーク・インテグレーション（タイランド）と販売代理店契約を締結したと発表した。

クオリカのATOMS QUBEはクラウド型の生産管理システムで、既に150社以上の会社が利用しており、東南アジアを中心に海外顧客が増えている。TTネットワークはタイで生産物流システム「TopicsAlpha」を販売しており、クオリカは連携強化することで顧客獲得を目指す。

クオリカは建設機械大手コマツが全額出資する情報システム会社として1982年に発足、現在はTISインテックグループが筆頭株主になっている。クオリカは今年8月にバンコク駐在員事務所を設置していた。

トンロー日本市場で新潟県フェア開催＝「おけさ柿」を無料配布

【バンコク時事】新潟県は3日から3日間、バンコクでも日本食レストランの多いスクンビット地区に今年6月にオープンした日本産生鮮食材の卸売市場「トンロー日本市場」で、タイでは初の新潟県フェアを開催した。海外でも知られている新潟産米だけでなく、特産の「おけさ柿」やナシなどの果物、ダイコンやネギ、ブナシメジ、サトイモなどが販売された。

3日には、2010年から3年間、日本政府観光局（JNTO）バンコク事務所長として駐在していた益田浩副知事があいさつし、先着50人におけさ柿を無料で配布した。益田副知事は「バンコクに日本食レストランがたくさんできて、日本食材に興味を持つタイ人が増えた。トンロー日本市場オープンの話聞いて、お米だけでなく青果物のフェアもやりたいと考えた。今回はナシやカキに加え、大きめのダイコンも人気だ」と指摘。今後も同市場で「季節を変えて、定期的に新型県フェアをやっていききたい」と話した。

また、工業省が所管する中小企業振興事務局（OSMEP）のスワンチャイ局長も駆けつけ、今年9月に長崎市で開催したタイフードフェスティバルにタイの食品企業20社が参加、15社の商品が完売するなど盛況だったことを紹介。今後、タイと日本の中小企業の連携を支援し、他の都市でも同様のフェスティバルを開催していきたいと抱負を語った。

一方、トンロー日本市場を運営するJ-VALUEの遠藤春雄社長は、「県のイベントを開催するのは初めて。開店から4カ月たって、市場の運営も落ち着いてきたので、第1弾としてトライした」と説明した。

中国・香港・台湾

中国、4500兆円輸入へ＝米国にらみ市場開放アピール

【上海時事】中国の上海で5日、初の「中国国際輸入博覧会」が開幕した。習近平国家主席は演説で、今後15年間の輸入額（サービスを含む）が40兆ドル（約4500兆円）を超えると予想。米国との「貿易戦争」が激化する中、14億人の巨大市場を開放し、輸入拡大に努める姿勢をアピールした。

月末の開催で調整が進む米中首脳会談に向け、関係改善の糸口になるかが注目される。

習主席は「経済のグローバル化は歴史の流れで、個人の意思では逆らえない」と強調。自国の利益を最優先する「米国第一」を唱えるトランプ大統領をけん制し、「各国は保護主義や単独主義に反対するべきだ」と呼び掛けた。

人工知能（AI）など技術革新をめぐっては、各国と協力して取り組む必要性を強調。「弱肉強食、勝者の総取りはどん詰まりの道だ。独り占めはいけない」と述べ、国外への技術流出に神経をとがらせる米国を暗に批判した。

博覧会には約170カ国・地域と国際機関が参加。約3600社が出展する中、トヨタ自動車、パナソニックを含めた日本からの参加は430社を超え、国別で最多となった。展示面積も最大で、日中関係の改善を追い風に、日本企業は製品を売り込む構え。習主席は「日中韓自由貿易協定（FTA）の交渉加速を望んでいる」と、日本などとの貿易拡大に意欲を示した。

10日までの会期中、10万人を超える中国の地方政府や企業の関係者らが来場する見通し。中国当局は地方政府や国有企業に商談の成立を求めるなど、博覧会の成功に力を入れている。



中国・上海で5日開幕した中国国際輸入博で演説する習近平国家主席（AFP時事）

習主席、輸入拡大公約＝米中会談に向け対立解消に意欲

【北京時事】中国の習近平国家主席は5日の演説で、輸入拡大を公約し、米国との「貿易戦争」の早期終結に意欲をにじませた。購買力を背景に対米貿易黒字を減らす考えを示した形だが、双方の対立が先端技術をめぐる「覇権争い」の様相を呈す中、トランプ米大統領が納得するかは未知数。首脳会談に向け、水面下の交渉は難航が見込まれる。

「今後15年間のモノの輸入は30兆ドル（約3400兆円）を超える」。習主席はこう強調し、サービスも含めた輸入額が40兆ドルを超えると予想した。

外国企業が商機を狙う教育、医療などの分野で出資規制を緩和する方針も表明。トランプ大統領や米企業に、中国を敵に回せばもうけるチャンスを失うと呼び掛けた。5日に上海で開催した国際輸入博覧会には米企業を含め約3600社が出展し、「多くの日本企業も大量受注に期待する」（日中関係筋）状況だ。

中国が貿易協定で、米国に農産物などの輸入を拡大する方針を繰り返し伝えたにもかかわらず、大統領は制裁の手を緩めない。貿易不均衡に加え、中国政府が主導するハイテク産業の育成策を問題視しているためだ。

「貿易戦争」が長期化すれば、中国にとっては景気減速のリスクが高まるばかりでなく、米企業が持つハイテク技術の導入も難しくなる。習主席は演説で、技術開発での「弱肉強食」「勝者の総取り」「独り占め」を批判し、強硬姿勢を崩さない大統領をけん制した。

シンガポール

デジタル資産サービスのウィンベスト、ドバイに新拠点＝中東市場展開で

【シンガポール時事】デジタル資産サービスやロボアドバイザーのプラットフォームを提供するシンガポールのフィンテック企業ウィンベストは5日、地元経済紙ビジネス・タイムズに対し、中東地域での事業拡大のため、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイ首長国の「ドバイ・インターナショナル・ファイナンシャル・センター（DIFC）」に新たな拠点を設けることを明らかにした。同紙（電子版）が伝えた。

同社のスポークスマンは、中東地域ではさまざまな業界にわたってデジタル革命が起きており、銀行など大半の金融機関は顧客にデジタル資産保有の経験を提供する必要があると最近認識していると指摘。「当社のようなデジタル資産プロバイダーにとって大きなチャンスがある」と述べた。

ウィンベストは地元シンガポールのほか、香港、インドネシア、マレーシア、タイでも事業を行っている。

MRT遅延、昨年の4分の1に減少

【シンガポール時事】シンガポールのコー・ブンワン運輸相は2日、2018年1～9月における都市鉄道MRTの「5分以上の遅延が発生するまでの平均走行距離(MKBF)」が、66万1000キロとなったと明らかにした。18万キロだった17年通年と比較すると、走行距離当たりの遅延発生頻度は4分の1近くまで減少したことになる。地元ニュース番組チャンネル・ニューズアジア(電子版)が伝えた。

コー運輸相は昨年、20年鉄道信頼目標としてMKBFを100万キロと定めたが、公共交通大手SBSトランジット運営のMRTダウンタウン線と北東線は既に目標を達成した。

また、コー運輸相の発表によると、南北、東西両線では、無線式列車制御(CBTC)システムへの移行が完了。枕木とサードレール(第3軌条、給電用レール)の更新を合わせた主要3事業が終わり、両線の安全性が高まった。

両線ではこのほか、線路上の特定区間に列車が存在するかどうかを検知する軌道回路や、ケーブル、変電設備といった電源システム、1987年の開業当初から使用されている車両になども更新される予定。

DBSグループ7～9月期、72%増益=金利マージン上昇や引当金大幅減で

【シンガポール時事】シンガポールの銀行最大手DBSグループが5日発表した2018年第3四半期(7～9月)決算によると、純利益は前年同期比72%増の14億1300万シンガポールドル(以下ドル)となった。金利上昇を背景に資金利益が大きく伸びたほか、引当金が大幅に減少した。

粗利益は10%増の33億7500万ドルで、うち貸付利息や資金運用益などの資金利益が15%増の22億7300万ドル、金融サービス手数料収入などの非資金利益が2%増の11億0200万ドルだった。純金利マージンは0.13ポイント上昇の1.86%。

引当金は71%減の2億3600万ドル。内訳は一般貸倒引当金が900万ドル(前年同期は8億5000万ドルの戻し入れ)、融資とその他与信エクスポージャーに対する個別引当金が86%減の2億2500万ドル、証券や不動産など資産への引当金は80%減の200万ドル。

9月末の不良債権額(NPL)は前年同月末比3%増の53億6800万ドル、不良債権比率は0.1ポイント低下の1.6%。

9月末の融資残高(引当金控除)は前年同月末比8%増の3403億7500万ドル、預金残高は7%増の3882億9500万ドルで、預貸率(LDR)は0.9ポイント上昇の87.7%。

マレーシア

「東方政策」推進へ連携=日マレーシア首脳がきょう会談

安倍晋三首相は6日午後、来日中のマレーシアのマハティール首相と首相官邸で会談する。マハティール氏は、日本をモデルに経済成長を目指す「東方政策」を再び活性化させることを目指しており、両首脳は経済や教育、人材育成分野での連携を深めることで一致する。

両首脳はまた、北朝鮮の非核化や中国が海洋進出を強める南シナ海情勢について協議。米国を除く11カ国による環太平洋連携協定(TPP11)をめぐる意見交換するとみられる。

マハティール氏は5月に約15年ぶりに首相に復帰し、安倍氏との首脳会談は6月以来2回目。

GDP伸び率、18年は4.8%と予想=19年は4.9%-財務省

【クアラルンプール時事】マレーシア財務省は2日、2018～19年の経済報告を発表した。同国の実質GDP(国内総生産)成長率について、18年は4.8%、19年は4.9%になるとの予想を明らかにした。

同省は今後の見通しについて、政府による支出の見直しなどで、公共支出は縮小するが、民間支出が経済成長をけん引し続けると指摘。安定した雇用や賃金成長、穏やかなインフレなどが民間消費を下支えするほか、サービス業と製造業を中心に設備投資が増えて民間投資も拡大するとの見方を示した。

産業別では、サービス業と製造業が成長をけん引すると予想した。サービス業では安定した消費支出に支えられて卸売り・小売り、金融・保険、情報・通信などが貢献すると分析。製造業は、世界的な半導体産業の発展に伴い安定した成長を続けると見込んでいる。

農業と鉱業については、18年にマイナス成長に陥るものの、19年には粗パーム油（CPO）と液化天然ガス（LNG）の生産増に伴いプラスに転じる見込み。建設業は、複数の大型事業が完成に近づいていることなどから穏やかなペースで成長するとみている。

貿易面では、安定したグローバル経済・国際貿易に支えられて18年は堅調を維持するものの、19年には国際貿易の鈍化に伴い輸出の伸びが抑えられるとの見込みを示した。

消費者物価指数（CPI）に関しては、18年6～8月に物品サービス税（GST）の税率をゼロにしたことや、ガソリンのオクタン価95（RON95）とディーゼル油の小売価格を据え置いたことなどで、同年のインフレ率は1.5～2.5%になると想定。19年には販売サービス税（SST）の導入などにより2.5～3.5%に上昇すると予測した。

ペトロナス、プングランで初のLNG供給

【クアラルンプール時事】マレーシア国営石油会社ペトロナスは1日、子会社のペトロナスLNG（PLL）がこのほど、ジョホール州プングランの再ガス化ターミナル（RGTP）で、初めての液化天然ガス（LNG）の供給を行ったと発表した。

LNGは、海上船舶に燃料や潤滑油を補給する世界最大規模のバンカー船「カイロス」（積載容量7500立方メートル）に供給した。同船は、ドイツ系海運大手ベルンハルト・シュルテと、英国エンジニアリング大手バブcock・インターナショナルの合弁会社の所有で、LNG供給を受けた後、欧州へ向かった。

今回の供給実績により、RGTPでLNGをバンカー船に供給する事業の拡大が期待される。LNGは、2020年1月から国際海事機関（IMO）が新たな燃料規制を実施し、一般海域を航行する船舶の燃料に含まれる硫黄濃度が現行の3.5%以下から0.5%以下に引き下げられるのに伴い、需要拡大が予想される。

PLLイズハル・ヤジド・ジャーファル最高経営責任者（CEO）は、「（硫黄濃度が低い）LNGは船舶業界でクリーンな代替燃料として注目されている」と述べている。

その他アジア

GDP成長率、第3四半期は5.17%に減速＝貿易赤字が足かせに－中央統計局・インドネシア

【ジャカルタ＝時事】インドネシア中央統計局は5日、2018年第3四半期（7～9月）の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比5.17%だったと発表した。第2四半期（4～6月）の同5.27%を0.1ポイント下回り、貿易収支の赤字が減速要因となった。前期比の成長率は3.09%。また、年初来（1～9月）の成長率は前年同期比5.17%となった。

第3四半期のGDPは、名目が3835兆6000億ルピア（約28兆9200億円）、物価変動の影響を除いた実質（基準年2010年）が2684兆2000億ルピアだった。

地元報道によると、中央統計局のスハリヤント長官は、第3四半期の実績について「貿易赤字が成長加速を阻害した」と説明。輸出から輸入を引いた純輸出がマイナスとなったことで、成長率が引き下げられたと指摘した。

愛知銀と政策公庫、ビジネス商談会を開催＝日系企業50社が参加－インドネシア

【ジャカルタ＝時事】愛知銀行と日本政策金融公庫は5日、インドネシア西ジャワ州ブカシ県チカランのM2100工業団地で、日系企業を対象とした「日インドネシアビジネス商談会」を開催した。商談会の共催は初めてで、自動車関連を中心に50社が参加した。

商談会は、ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）と日本貿易振興機構（ジェトロ）ジャカルタ事務所、国営ヌガラ・インドネシア銀行（BNI）が後援。愛知銀と政策公庫がいずれもBNIと提携していることから実現した。

政策公庫によると、商談会は8月に愛知銀と共催した日系企業の交流会に続く位置付けで、日系企業の進出後の支援策の一環。今回が盛況だったことから、今後も形式などを改善させながら、同様の商談会を開催していきたいとしている。

経常赤字、来年はGDP比2.5%に縮小見通し＝中銀、追加利上げ示唆－インドネシア

5日付のビジネス・インドネシア紙（3面）によると、中央銀行のドディ・ブディ・ワルヨ副総裁は2日、経常収支の赤字が2019年は国内総生産（GDP）比2.5%と、18年予想の同3%付近から縮小するとの見通しを明らかにした。

ドディ副総裁は、中銀と政府は今後も経常赤字縮小の取り組みを続けると説明。また、具体的な取り組みの一例として利上げを挙げ、利上げによって国内金融市場への資金流入を促すことができると述べた。

中銀は5月中旬から9月にかけて計5回（計1.50%）の利上げを実施し、政策金利の7日物リバースレポ金利を5.75%まで引き上げている。

ドディ副総裁はまた、18年の経常赤字について、第3四半期（7～9月）は対GDP比3.34%と、安全範囲の同3%を上回ったと予測。ただし、政府が9月から開始した軽油へのバイオディーゼル（脂肪酸メチルエステル、FAME）混合義務（B20）、輸入前払い所得税の引き上げなどの一連の政策により、第4四半期（10～12月）は同3%を上回ることはないとの見方も示した。（ジャカルタ＝時事）

インドのiPhone販売、4年ぶり減少へ＝調査会社

【ベンガルール・ロイター時事】香港の調査会社、カウンターポイント・リサーチのニール・シャー氏は3日、米アップルのスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」のインドでの今年第4四半期の販売台数が25%程度減少し、通年では4年ぶりの前年割れになるとの見通しを示した。

同氏によると、第4四半期の販売は70万～80万台と、前年の約100万台から減少する見込み。2018年全体では約200万台にとどまり、前年を100万台下回ると予想した。ルピー安などによる価格の高さが敬遠されているという。

自動車・二輪

スバル、10万台の追加リコール＝10月まで検査不正継続＝通期予想下方修正

SUBARU（スバル）は5日、昨年秋以降に発覚した一連の検査不正問題に関連し、新たに約10万台をリコール（回収・無償修理）すると発表した。9月末に国土交通省に報告書を提出した後の10月まで不正が続いていた可能性があるため。品質管理の徹底に向けて国内外で2万台強減産し、2019年3月期業績予想を下方修正した。

対象は今年1～10月に製造した「インプレッサ」など9車種。費用は65億円を見込む。8日に国交省に届け出る。同社が検査不正でリコールするのは4回目で、累計約53万台に達する。

同社は検査不正が行われた期間は17年末までと説明していた。だが報告書提出後の同省の立ち入り検査を機に確認したところ、今年9～10月までブレーキ性能検査などで不正が続いていたとの検査員の証言が出てきた。さらに、バンパー部品を装着していないのに完成検査を実施するといった2項目の不適切行為についても、リコール対象に含めることにした。

同社は19年3月期の生産計画を見直し、国内唯一の完成車工場である群馬製作所（群馬県太田市）や米国工場で減産する。中村知美社長は記者会見で「心配と迷惑を掛け、改めて深くおわびする」と陳謝。「完成検査問題はこれで最後にする」と再発防止に全力を挙げる姿勢を強調した。

同時に発表した18年9月中間連結決算は、売上高が前年同期比7.5%減の1兆4868億円、純利益が47.9%減の443億円だった。19年3月期連結業績予想は、売上高を3兆2100億円（従来3兆2500億円）、純利益を1670億円（同2200億円）にそれぞれ下方修正した。リコール費用が重荷になるほか、不正の影響で販売も逆風を受ける。

10月の新車在庫さらに拡大＝大型連休にも指数悪化＝中国

中国ニュースサイト、搜狐新聞が5日までに伝えたところによると、新車販売の低迷が続く中国で、ディーラーの新車在庫圧力がさらに高まっている。中国汽車流通協会（CADA）がこのほどまとめた10月の「自動車販売代理店在庫早期警戒指数（VIA）」は66.9%と、商戦期となる国慶節の大型連休があったにもかかわらず前月比8ポイント悪化し、節目の50を大きく上回った。

CADAによると、メーカーや販売代理店各社は年末に近づくと販売台数を上積みするため、値引きを活発化させる傾向があり、11月の新車販売は10月から改善する見通しだという。（上海時事）

イラン制裁

米、対イラン制裁再発動＝原油禁輸－日本など除外

【ワシントン時事】トランプ米政権は5日午前0時（日本時間同日午後2時）すぎ、5月のイラン核合意離脱を受けて、イラン産原油禁輸などの制裁を再発動した。日本は当面、除外される。トランプ大統領は、核計画だけでなく弾道ミサイル開発の中止を含む「より包括的な合意」を受け入れさせるために圧力をかける方針で、イランとの緊張は一段と高まりそうだ。

ポンペオ国務長官はムニューシン財務長官と共に5日午前8時半（同午後10時半）すぎからワシントンで記者会見し「イラン核合意で解除された制裁をすべて再開した」と宣言した。トランプ政権下でイランが核兵器開発に近づくことは決してないと強調した。

原油価格上昇を抑えるために適用除外の対象となったのは、日本のほか、中国、韓国、台湾、インド、イタリア、ギリシャ、トルコの8カ国・地域。国務省高官によると、最長で180日間に限定される見通し。

ポンペオ長官は記者会見で、原油の需給状況に加え、各国の「特別な事情」を考慮したと説明した。イランの外貨収入の柱である原油輸出を標的にしてミサイル開発やテロ支援の資金源を断つのが狙い。

トランプ政権は5月に核合意を離脱した後、制裁再発動まで2段階の猶予期間を設け、8月に第1弾として、貴金属取引や自動車産業などを対象とした制裁を実施。今回の制裁は第2弾で、(1)原油取引(2)イラン中央銀行との決済(3)イランのエネルギー部門や造船部門などが対象となる。

イラン側と取引すれば米国以外の第三国の企業にも制裁が科され、米国の金融市場から締め出されたり、制裁金が科されたりする可能性がある。米政府によると、これまでに100社以上がイラン市場から撤退した。

また、米政府は、700以上の個人・団体・船舶などを制裁指定したほか、指定したイラン金融機関を銀行間の国際的な資金決済などを行う送金網「SWIFT」から締め出すことも要求した。

トランプ大統領は5月、「一方的でひどい合意だ」と批判して米欧など主要6カ国とイランが締結した2015年の核合意からの離脱を表明。今年9月の国連総会では、今回の再発動に加えて追加制裁も辞さない構えを示している。

原油売却の継続強調＝制裁再発動でイラン大統領

【カイロ時事】イランのロウハニ大統領は5日、トランプ米政権がイラン産原油禁輸などの制裁を再発動したことに対し、「われわれは原油の売却は続ける」と語った。その上で「米国の歴史の中でこれほど法律や国際条約に反する政権を見たことがない。この政権が短命であるよう望むのはわれわれだけでなく、欧州の同盟国も私に話していた」と鋭く批判した。

大統領府によれば、ロウハニ大統領は経済財務省幹部との会合で、制裁で苦しむのはイラン国民だとして、制裁の不当性を改めて強調。米国は日本や韓国、インド、トルコなど8カ国・地域を制裁対象から一時的に除外することを発表した。しかし、「イランの原油販売量をゼロにしたいと言いながら、除外を認めたこと自体がわれわれにとって勝利だ」と主張した。

Japan/WorldToday

日米欧、WTO運用改善を提案＝自国優遇策、報告違反国に罰則

日本と米国、欧州連合（EU）は、スイス・ジュネーブで12日から始まる世界貿易機関（WTO）の物品理事会で、運用改善に向けた改革案を提示する。中国を念頭に、自国産業を優遇する補助金などの導入について報告義務を怠った国に罰則を科し、不公正な貿易措置の是正につなげる。

中国による過剰な補助金投入などに不満を持つトランプ米政権は、WTOの機能強化を求めている。日本とEUは、米国と共に議論を進め、アルゼンチンとコスタリカも同案に賛同する。

WTO加盟国は、自国で新たな補助金や規制、規格、輸入制限などの貿易措置を導入する場合、WTO各委員会への報告義務がある。日米欧などは改革案で、「報告義務の順守状況が慢性的に低い状態」と指摘。違反国が不利益を受ける仕組みをつくり、貿易措置の透明化を図るよう求めた。

違反が確認された国に報告を促し、2年で改善されなければ、各委員会での議長就任や貿易審査会合での質問をできないようにしたり、分担金を増やしたりする。さらに1年経過後も改善されなければ「活動停止国」と認定し、主な会合での発言が最後にしかできないようにする。

ただ、途上国メンバーに配慮し、事務局に申し出れば報告手法などの助言を受けられるようにし、その間は罰則を免除できるようにする。日米欧は今後、賛同国を増やしてWTOの規則改定を目指す。

緩和の副作用「十分に認識」＝米中摩擦の影響点検－黒田日銀総裁

黒田東彦日銀総裁は5日、名古屋市で講演し、「緩和の継続が金融システムの安定性や金融仲介機能に影響を与える可能性があることは十分に認識している」と述べ、大規模緩和の副作用を注視していく考えを示した。米中貿易摩擦による日本経済への影響に関しては「大きくなる可能性がある」として、動向を点検していくと強調した。

黒田総裁は、2%の物価目標実現に向けた金融緩和継続の必要性を述べた上で「低金利環境が続く下で金融機関の収益の下押しが長期化すると、金融仲介が停滞方向に向かうリスクもある」と指摘。現時点でこうした懸念は小さいとしながらも、「最新の状況把握に努め、必要に応じ、金融機関に具体的な対応を促していく」と話した。

講演後の質疑応答では、7月末に長期金利の一定変動を容認して以降、国債取引がやや拡大したと説明。「副作用を最小限にすることは引き続き行う」と述べた。

元号の商標登録は不可＝新旧ともルール明確化

皇位継承に伴う来年5月の改元に向け、政府は同2月に商標審査基準を改定し、新旧の元号を含む商標は原則登録できないことを明文化する方針を固めた。ルールを明確化し、新元号を事前公表した場合に便乗商法が広がるのを防ぐのが狙い。ただ、国民に広く知られている「明治ホールディングス」などのケースは引き続き認める。

菅義偉官房長官は5日の記者会見で「元号は過去も含めて商標登録できないことを明確にすべく、来年2月を目途に商標審査基準の改定を検討している」と語った。

現行の審査基準は元号を含む商標に関し商標が現元号として認識される場合は登録できないと規定。ただ、特許庁はこれまで、過去の元号と一緒に用いる場合でも同様に登録を認めない運用をしてきた。例えば元号と、一般名詞である「まんじゅう」を組み合わせた「平成まんじゅう」や「昭和まんじゅう」は認めてこなかった。

ただ、明文化されていない分かりにくさから、インターネット上では現在、改元後は「平成」を含む商標登録が可能になるとの誤解が広がっている。また、政府が新元号を事前公表した場合、改元前に新元号を登録すれば商機をつかめるとの声も出ている。

このため、新基準は登録できないケースを「商標が元号として認識されるにすぎない場合」と改定し、新旧いずれの元号も対象だと明確にする。「大正製薬」や「平成狸合戦ぽんぽこ」など、著名だったり固有名詞との組み合わせだったりする商標は、従来通り、登録を例外的に認める。

人事・訃報

ライオン社長に掬川専務が昇格＝浜社長は会長に－19年1月1日就任

掬川 正純氏（きくかわ・まさずみ）東大農卒。84年ライオン入社、12年取締役、常務を経て、18年3月専務。59歳。神奈川県出身。

浜逸夫社長は代表権のある会長に。2019年1月1日就任。

元自民衆院議員の坂本剛二氏死去

坂本 剛二氏（さかもと・ごうじ＝元自民党衆院議員）4日午後2時8分、急性心不全のため茨城県日立市の病院で死去、74歳。福島県出身。葬儀は11日午前11時から福島県いわき市勿来町大高中郡123の4のアルコ会館勿来で。喪主は長男竜太郎（りゅうたろう）氏。

福島県議を経て90年の衆院選で初当選し、当選7回。経済産業副大臣、衆院災害対策特別委員長などを歴任した。

浄瑠璃・人間国宝の山彦節子さん死去

山彦 節子さん（やまびこ・せつこ、本名小林峯子＝こばやし・みねこ＝浄瑠璃の河東節十寸見会技芸総代、人間国宝）10月30日、心不全のため死去、98歳。札幌市出身。葬儀は密葬で済ませた。しのぶ会は12月5日正午から東京都千代田区内幸町1の1の1の帝国ホテル東京で。

6代目山彦河良に師事し、57年山彦節子を名乗る。62年に11代目市川団十郎襲名披露興行の「助六由縁江戸桜」の浄瑠璃で歌舞伎座に初出演。その後も市川家の「助六」の上演で指導・出演を続けた。昨年10月の歌舞伎座「河東節開曲三百年記念演奏会」が最後の舞台となった。

マーケット情報

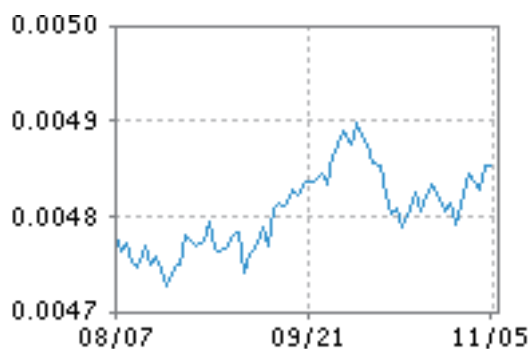
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

5日17時 JST 作成

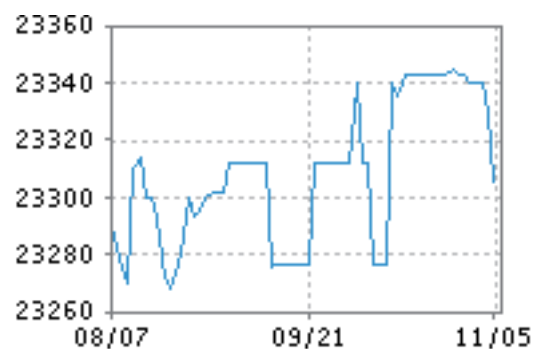
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.00884	0.00776	0.01216	0.03688	0.29145	0.47018	132.342	206.110	0.64565	9.92588	0.06922	0.27141	0.06119
米ドル	1USD=	113.192	-	0.87881	1.37620	4.17500	32.9900	53.2200	14980.0	23330.0	73.0820	1123.53	7.83500	30.7210	6.92600
ユーロ	1EUR=	128.801	1.13790	-	1.56598	4.75073	37.5393	60.5590	17045.7	26547.2	83.1600	1278.46	8.91545	34.9574	7.88110
Sドル	1SGD=	82.2497	0.72664	0.63858	-	3.03372	23.9718	38.6717	10885.0	16952.5	53.1042	816.400	5.69321	22.3231	5.03270
リンギ	1MYR=	27.1119	0.23952	0.21049	0.32963	-	7.90180	12.7473	3588.02	5588.02	17.5047	269.109	1.87665	7.35832	1.65892
バーツ	1THB=	3.43110	0.03031	0.02664	0.04172	0.12655	-	1.61322	454.077	707.184	2.21528	34.0567	0.23750	0.93122	0.20994
ペソ	1PHP=	2.12687	0.01879	0.01651	0.02586	0.07845	0.61988	-	281.473	438.369	1.37321	21.1110	0.14722	0.57724	0.13014
ルピア	1IDR=	0.00756	0.00007	0.00006	0.00009	0.00028	0.00220	0.00355	-	1.55741	0.00488	0.07500	0.00052	0.00205	0.00046
ドン	1VND=	0.00485	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.00141	0.00228	0.64209	-	0.00313	0.04816	0.00034	0.00132	0.00030
ルピー	1INR=	1.54884	0.01368	0.01202	0.01883	0.05713	0.45141	0.72822	204.975	319.230	-	15.3736	0.10721	0.42036	0.09477
ウォン	1KRW=	0.10075	0.00089	0.00078	0.00122	0.00372	0.02936	0.04737	13.3330	20.7649	0.06505	-	0.00697	0.02734	0.00616
香港\$	1HKD=	14.4470	0.12763	0.11216	0.17565	0.53286	4.21059	6.79260	1911.93	2977.66	9.32763	143.399	-	3.92100	0.88398
台湾\$	1TWD=	3.68452	0.03255	0.02861	0.04480	0.13590	1.07386	1.73236	487.614	759.415	2.37889	36.5721	0.25504	-	0.22545
人民元	1CNY=	16.3431	0.14438	0.12689	0.19870	0.60280	4.76321	7.68409	2162.86	3368.47	10.5518	162.219	1.13124	4.43560	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

ベトナムドン/円



米ドル/ベトナムドン



ベトナムVN指数



三菱UFJ銀行アジア通貨レート 2018/11/5

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE		CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1119.5	1119.5	～ 1124.7	1123.5	1125.5	1.5900	2076.92	-19.08
台湾ドル	30.750	30.660	～ 30.785	30.771	—	0.1800	9889.81	-16.78
香港ドル	7.8181	7.8181	～ 7.8355	7.8354	—	1.030	25883.43	-602.92
フィリピン・ペソ	53.270	53.220	～ 53.310	53.220	53.269	4.75	7213.44	+73.15
シンガポール・ドル	1.3724	1.3717	～ 1.3767	1.3762	—	-	3060.23	-56.16
タイ・バーツ	32.860	32.780	～ 33.010	33.000	32.914	1.5000	1670.80	-11.04

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.8976
ベトナム中銀参考相場	22723
ミャンマー中銀参考相場	1565

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.9265	マレーシア・リンギット	4.1775
インドネシア・ルピア	14988	インド・ルピー	73.0900
ベトナム・ドン	23311	パキスタン・ルピー	133.7000

◆前営業日の動き

中国人民元	6.9148	6.8730	～ 6.9321	6.8870	—	2.6500	2802.97	+73.65
マレーシア・リンギット	4.1735	4.1600	～ 4.1750	4.1600	—	3.4300	1713.87	+6.95
インドネシア・ルピア	15100	14950	～ 15100	14960	—	5.7000	5906.29	+70.37
インド・ルピー	73.1050	72.4350	～ 73.2150	72.4400	—	6.6000	35011.65	+579.68

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時～17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株価指数

アジア主要市場の株価指数（5日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	2665.431(-11.046)	シンガポール STI	3060.62(-55.77)
深センB株	895.120(-13.869)	クアラルンプール KLCI	1708.80(-5.07)
香港・ハンセン	25934.39(-551.96)	フィリピン総合 PSEi	7213.44(+73.15)
台湾加権	9889.81(-16.78)	ジャカルタ総合 IDX	5920.59(+14.302)
韓国 KOSPI	2076.92(-19.08)	タイ SET	1670.58(-11.26)

三菱UFJ銀行直物為替公表建値 11/05

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	114.23	112.23	111.99	加ドル	88.01	84.81	84.64
ユーロ	130.51	127.51	127.34	英ポンド	151.18	143.18	142.92
スイスフラン	113.77	111.97	111.84	デンマーク・クローネ	17.60	17.00	16.97
ノルウェー・クローネ	13.84	13.24	13.21	スウェーデン・クローナ	12.91	12.11	12.09
豪ドル	83.51	79.51	79.35	NZドル	77.37	73.37	73.22
中国人民元	16.73	16.13	---	香港ドル	14.90	14.04	14.01
マレーシア・リンギット	---	---	---	シンガポール\$	83.31	81.65	81.50
メキシコ・ペソ	6.65	4.65	---	タイ・バーツ	3.53	3.37	3.36
インド・ルピー	1.72	1.42	---	パキスタン・ルピー	1.01	0.71	---
KW ディナール	381.57	365.57	---	サウジアラビア・リヤル	31.03	29.43	29.36
UAE ディルハム	31.56	30.20	30.12	カタール・リヤル	31.84	30.48	---
韓国ウォン	10.31	9.91	---	INDONE ルピア	0.88	0.64	---
フィリピン・ペソ	2.28	2.00	---	南アフリカ・ランド	9.43	6.43	---
チェコ・コルナ	5.12	4.88	---	露ルーブル	1.96	1.46	---
HUNG フォリント	0.42	0.38	---	POLAND ズロチ	31.18	28.78	---
トルコ・リラ	23.40	18.40	---				

【注】インド・ルピー、INDONE ルピア、フィリピン・ペソ、パキスタン・ルピーのTTBは参考相場

上海メタル（5日）

先物 銅：49,780 アルミ：13,870 亜鉛：21,770 ニッケル：非上場

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。

予定

きょう（6日）の発表行事予定

〔国内〕

- ◆9月の家計調査（午前8時半、総務省）
- ◆9月の消費動向指数（午前8時半、総務省）
- ◆閣議（午前9時25分、官邸）
- ◆関税・外為等審関税分科会（午前9時45分、財務省）
- ◆財政審たばこ事業等分科会（午前10時15分、財務省）
- ◆13日入札の30年利付債（11月債）発行予定額（午前10時半、財務省）
- ◆13日実施の交付税・譲与税配付金特会借入金入札予定（午前10時半、財務省）
- ◆10年物価連動債（11月債）入札（午前10時半、結果は午後0時35分、第2非価格競争入札結果は午後3時15分、財務省）
- ◆10月の輸入車販売（午前10時半、輸入組合）
- ◆10月の車名別新車販売（午前11時、自販連）
- ◆10月の通称名別軽自動車販売（午前11時、全軽協）
- ◆韓国元徴用工への賠償判決確定を受けての日本企業への政府説明会（午後1時、都内）
- ◆衆院情報監視審査会（午後2時）
- ◆未来投資会議（午後5時15分、官邸）
- ◆上場＝アクセスグループ・ホールディングスがジャスダック
- ◆決算＝KYB、トヨタ、三菱マ、三菱自、NTT、麒麟HD、ドンキホテHD
- ◆北海道地震から2カ月

〔海外〕 時間はJST

- ◆米中間選挙
- ◆豪中銀が政策金利発表（午後0時半）
- ◆9月の独製造業受注（午後4時、経済省）
- ◆プラートECB専任理事がパネル参加（午後4時半、ブリュッセル）
- ◆クーレECB専任理事がパネル参加（午後8時15分、ブリュッセル）
- ◆ラウテンシュレーガーECB専任理事講演（午後9時、フランクフルト）
- ◆米レッドブック週間小売売上高（午後10時55分）
- ◆米10年債入札（7日午前3時、財務省）
- ◆API米週間原油在庫統計（7日午前6時半）
- ◆EU財務相理事会（ブリュッセル）
- ◆決算＝アーチャー・ダニエルズ
- ◆休場＝シンガポール、マレーシア（ヒンズー教新年）

新聞各紙から

東京各紙朝刊（6日）

【1面トップ】

〔朝日〕 スバル、国に報告後も不正 安全性能検査 10万台リコール

〔毎日〕 会議記録は「課長以上」 防衛省、指針を逸脱▽省庁の調査急務

〔読売〕巨大IT取引条件を開示 義務化検討 政府が規制強化策 「不透明性高い」有識者中間報告
〔日経〕EU、AIに倫理指針 人種や性別 差別防ぐ 年内に最終案 判断の仕組み透明化
〔産経〕徴用工国際司法裁提訴へ 日本単独で 韓国の不当性周知 駐韓大使は召還せず
〔東京〕スバル、先月まで検査不正 「昨年末で終結」一転 10万台追加リコール▽自浄能力欠如あらわ

【他の1面独自記事】

◆朝鮮学校補助金半減 6年間で 支出見直し相次ぐ 昨年度110自治体2.5億円(産経)

【共通ニュース】

- ◆習氏「15年で4500兆円輸入」 中国輸入博 市場開放を強調
- ◆米、イラン原油に再制裁 「史上最強」核合意の根幹崩壊 日本の輸入180日間容認
- ◆ソフトバンクも値下げへ 携帯料金 人員4割配転でコスト削減▽携帯3社 高い収益性 9月中間営業利益率20%台
- ◆民主 下院の奪還争点 米中間選6日投票 トランプ氏「上院選はうまくいく」
- ◆ダライ・ラマ「後継者選び、民主的に」「ローマ法王のように」
- ◆新在留資格巡り論戦 入管法改正案 8日審議入り見送りへ
- ◆金融緩和縮小考えず 日銀総裁 副作用には配慮
- ◆初入閣組「不安」的中 桜田氏 五輪支出「1500円」のち訂正 片山氏 生活保護批判で「おわび」

【日経】

- ◆米、イラン制裁を全面復活 基軸通貨の圧力 世界に履行迫る ドル離れの副作用も(3)
- ◆全ての元号 商標不可に 政府が新審査基準(4)
- ◆「熟練技能」農業含まず 農相、外国人就労で見通し 参院予算委(4)
- ◆中小の技で国土減災 内閣府、実用化支援へ予算要求 インフラ整備、担い手に(5)
- ◆北東アジアの潜在力一新 北朝鮮経済開放実現なら 韓国SKグループ崔会長に聞く エネ・IT融合に商機 「顧客と技術に照準」▽カリスマ経営と一線 なお内需依存 合議で克服へ(8)
- ◆パイオニア再建視界不良 頼みは自動運転地図、提携探る 出資交渉、月内が正念場(15)